
日本の六大コンツェルン

———三菱・三井・住友・第一勧銀・富士・三和———

野口 祐 編著

新評論

編著者紹介

野口 祐
のぐち たすく

1926年 栃木県に生まる

1950年 慶応義塾大学経済学部卒業
同 旧制大学院を経て
同 学部副手、助手、助教授。

現在 慶応義塾大学商学部教授
その間群大、静大、東大、北大講師、
パリ大学、ベルリン自由大学客員教
授、国連TNC分析顧問

著書 『現代企業経営制度論』 白桃書房、
1956。
『経営管理論史』 森山書店、1956。
『日本資本主義経営史』 お茶の水書
房、1960。
『現代企業集中論』 有斐閣、1965。
『生産管理の経営学』 税務経理協会、
1965。
『多国籍企業』 水曜社、1974。

編著 『三菱コンツェルン』 新評論、1968。
『三井コンツェルン』 新評論、1968。
『住友コンツェルン』 新評論、1968。

執筆者一覧

荒川 邦寿 (立教大学経済学部教授)

植竹 晃久 (慶応大学商学部助教授)

内山 東平 (日本大学商学部講師)

勝山 進 (日本大学商学部助教授)

菊野 一雄 (立教大学経済学部助教授)

坂口 康 (法政大学経営学部教授)

鈴木清之輔 (慶応大学商学部助手)

中村 瑞穂 (明治大学商学部教授)

貫 隆夫 (武蔵大学経済学部助教授)

藤井 光男 (日本大学商学部教授)

山本 繁 (日本大学商学部教授)

日本の六大コンツェルン

(検印廃止)

1979年3月20日 初版第1刷発行

編著 野口 祐

発行者 二瓶 一郎

発行所 株式会社 新評論

東京都新宿区西早稲田3-16-28 電話 東京(202)7391番
(郵便番号160) 振替 東京6-113487番

印刷 興英印刷
製本 河上製本所

© 野口 祐 1979年

3033-330136-3177

Printed in Japan

は し が き

三井、三菱、住友の三コンツェルンの三部作を出してから、すでに十年がたった。その後直ちに研究会を再開して、既存の分析を再吟味し、各国のその現状分析を検討し、その後現われた書評、批判を考慮した結果、コンツェルン分析は、それ自体の分析のためのみでなく、再生産構造との関連、産業部門との関連はもちろん、コンツェルンの典型的トラスト分析との関連の分析なしには充分でないことがはっきりしてきた。もちろん、各々の領域はそれ自体の分析は必要だが、これらの関連を統一的に把握したものは日本はもちろん、各国でもないことがはっきりした。

この十年間は、まさにジグザクな歩みで、二部門の具体的な分割だけでも、三年間をついやしたほどで、「具体的な状況を具体的に分析」することの重みをいやというほど味わされた。

時々もう止めようと何度か思ったが、研究会のメンバーの熱意と、各国の研究者との討論で、先端を行く重要な研究という評価にはげまされてやっと一応の結論に辿りついたのである。もちろん、研究の第二ステップをふんだのであって、今後より一層深化したものを展開するつもりである。

この研究対象は第二次大戦後のコンツェルンの26年、30年、35年、40年、45年（46、47、48年を追加、その後は分析で追加）の具体的な質的、量的把握に焦点がおかれている。45年を基準年次にしたもので、分析視角は「産業連関のみの分析」と異り、広く「資本連関分析」としての意義をもつものである。この分析の結果、「経済の高度成長」の前から後にかけての資本蓄積の秘密が、たんに「再生産論」的に明らかにされるだけでなく、「産業部門」的にも明瞭となり、そのなかで、コンツェルンの解体・復活、確立、強化のプロセスが経済学的、経営学的、会計学的にはっきりした。さらにコンツェルン相互の配置と、傘下個別トラストの行動様式も同時に分析しただけでなく、そこでのパドックスも明瞭となった。

同時に、「多角化」や「多国籍化」の国内外での資本蓄積メカニズムもコン

ツェルンとの関連で浮き彫りにされ、その「日本の多角化」や「日本の多国籍化」も、形態的には欧米とは異なるものであり、ハーバート学派の日本分析のような「アメリカ・モデル」の変形ではないことも具体的に明らかにされた。

この分析視角と関連してアメリカの分析はすでに始めているが、支配構造をとらえるデータに難点があり、西ドイツはすでにデータが集中され現地での研究が進行しつつあり、フランスとは、共同研究が始まったところである。

この分析には、多くの人が直接間接に参加したが、莫大なコンピュータの処理と技術的分析の指針と実際は内山東平講師の力にすべてよるものであり、また、コンピュータは立教大学の荒川教授の厚意により使用させて戴いた。

また、同時に、莫大な手作業もすべて野口、鈴木、大学院生やゼミナリストの手を経ているものである。そして全体は野口がすべて整理・調整した。

また「26, 30年の産業連関表」は尾崎敬教授より借用した。研究資金は文部省科学研究費によった。さらに企業経済研究会、関西経営研究会、関東会計研究会や九州、北海道の研究者の研究成果によるところが大きい。つつしんでお礼を申し上げたい。同時に新評論の二瓶氏には一方なら御厄介をかけた。あわせて心から感謝したい。

1978年9月15日

野 口 祐

目 次

はしがき	1
序 章 日本の六大コンツェルンの分析視角	9
——再生産構造・多角化・多国籍化との関連——	
1. 問題の所在と総体的視覚	9
2. 各章別の分析視点	11
3. コンツェルンに関する理論上の焦点	15
4. コンツェルンの経営分析指標の利用問題	24
第1章 全産業および製造業における	
対象企業のウェイト	26
1. 全産業における製造業および各業種についての概観	26
2. 全産業および全製造業における対象製造業の比重	33
3. 六大コンツェルンの日本経済に占める比重	41
第2章 コンツェルンの歴史と支配構造の分析	49
1. 戦前における財閥コンツェルンの基本的特質	49
A. 日本の資本主義化とコンツェルンの特徴	49
B. 財閥コンツェルンと国家権力との癒着	51
C. 財閥コンツェルンの商業資本的活動	55
D. 財閥コンツェルンの家父長制的機構	57
2. 「財閥解体」政策と戦後コンツェルンの再編	62
A. 「財閥解体」政策のコンツェルンに与えた影響	62
B. 財閥本社解散と同族的支配機構の解消	63
C. 集中排除法の適用緩和と産業トラストの温存	63
D. 財閥系金融機関の温存とコンツェルンの再編	64

E. 巨大独占商社の解散・復活とコンツェルンの再編	66
F. 戦後コンツェルンの機構と個別の実勢	68
3. 70年代におけるコンツェルンの所有＝支配構造の特質	73
A. 戦後日本のコンツェルンにおける所有＝支配構造の基本 的特質	73
B. 各コンツェルンの構造分析の類型とその基準	86
C. 株式相互持合いと融資の支配における意義	89
4. 各個別コンツェルンの分析	99
A. 三菱コンツェルン	99
B. 三井コンツェルン	132
C. 住友コンツェルン	162
D. 芙蓉コンツェルン	190
E. 第一＝勧銀（DKB）コンツェルン	228
F. 三和コンツェルン	249
5. 支配構造上の銀行と商社の役割	249
A. コンツェルンにおける銀行の位置と役割	294
B. コンツェルンにおける商社の位置と役割	301
第3章 二部門分割とコンツェルンの比重	314
1. 二部門分割（素材視点）とコンツェルンの比重	314
A. 二部門分割の基準	314
B. 各コンツェルンの階層別のうち生産部門の付加価値に占 める比重	314
2. 二部門分割（価値視点）とコンツェルンの比重	335
A. 二部門分割（価値視点）	335
B. コンツェルンの年度別・二部門別利益率	336
第4章の分析の前提	348
第4章の分析指標	348
第4章 コンツェルンの部門別・階層別分析	363

1. 産業別の剰余価値率，利潤率の分析	363
A. 産業別の剰余価値率の分析	363
B. 産業別の利潤率の分析	366
2. コンツェルンの階層別・産業別の剰余価値率， 利潤率分析	367
A. コンツェルン階層別・産業別の剰余価値分析	367
B. コンツェルン階層別の産業別の利潤率の分析	372
3. 資本蓄積の分析	375
A. 資本構成	375
B. 資産構成	381
C. 流動比率	390
D. 資本蓄積の特徴	391
4. 費用分析	395
A. 材料費率	399
B. 労務費率	402
C. 経費率	406
D. 減価償却費率	409
E. 利子負担率	413
5. コンツェルンの収益率の特質	417
A. コンツェルンの収益率の問題	417
B. 上場製造企業の業種別収益率の状態	420
C. 各コンツェルンの収益率の比較	423
D. コンツェルン階層別の特質	430
6. 付加価値の分析	446
A. 「生産性」の分析指標	446
B. 産業別生産性指標の推移	449
C. コンツェルン別・産業別生産性指標	452
D. コンツェルン別・産業別生産性推移	456

第5章 コンツェルンの典型トラストの分析	467
----------------------------	-----

1. 六大典型銀行トラストの分析	467
A. 銀行部門における位置と特徴	467
B. 資金調達分析	475
C. 資金運用分析	481
D. 収益性分析	486
2. 六大典型商社トラストの分析	402
A. 総合商社の収益構造	492
B. 十大商社の経営比較	497
C. 商社の国際化	501
3. 三菱コンツェルンと三菱重工	509
A. 三菱重工の「低迷」と「回復」	509
4. 住友コンツェルンと住友金属工業	522
A. 住友コンツェルンにおける住友金属工業の役割	522
B. 鉄鋼業における住友金属工業の地位と特徴	531
C. むすび	541
5. 芙蓉コンツェルンと昭和電工	544
A. 「総合化学」企業	544
B. 昭和電工の沿革	547
C. 復興と高度成長の戦略	549
D. 「低成長」への移行	552
E. 芙蓉コンツェルンとの関係	555
6. 第一勧銀コンツェルンと富士通	560
A. 富士通の位置付け	560
B. その経営分析	561
C. 今後のコンピューター戦略	569
7. 三和コンツェルンと東レ・帝人	574
A. 合繊工業におけるコンツェルンとトラストの位置づけ	574
B. 合繊不況の深まりと東レ・帝人両トラストの対応活動	580

第6章	コンツェルンの多角化・多国籍化	591
1.	コンツェルンの多角化	591
A.	企業の多角化問題——経営多角化の現段階	591
B.	産業構造の変化と経営多角化	594
C.	企業の集中構造と経営多角化	508
D.	コンツェルンの多角化	602
2.	コンツェルンの多国籍化	619
A.	日本企業多国籍化の特質	619
B.	総合商社の多国籍化	623
C.	製造企業の多国籍化	628

序章 日本の六大コンツェルンの分析視角

——再生産構造・多角化・多国籍化との関連——

1. 問題の所在と総体的視角

本書は、今まで、世界各国で展開された再生産構造分析、産業分析、コンツェルン分析、個別トラスト分析等のばらばらな展開を、コンツェルン分析を基軸にして統一的に把握しようとするものである。つまり、再生産構造分析や産業構造分析、産業連関分析や産業組織分析、コンツェルン分析やいわゆる企業集団分析、個別トラスト分析や個別企業経営分析等が、各々独自の領域において分析され、その間の関連分析は極めて希薄なものであった。いわば、経済学的分析と産業経済学的分析や産業組織論的分析、経営経済学的分析と経営学的・会計学的分析は、各々段階をなしてそれらの相互連関分析は、ほとんどなされていなかった。ところが、現実には、この「構造分析」と「機能分析」の両者の有機的関連分析が必要なのであり、いわば、マクロとミクロの関連分析が必要不可欠なのである。

それにもかかわらず、これらの各領域の分析は、各々ばらばらに展開されて、それらの連関分析は、ほとんど大きな進歩を示していない。本書は、コンツェルン分析を基軸にして、再生産構造との関連分析、産業分析との関連分析のみでなく、トラストとの関連分析を行ない、今までのような個別トラストそれ自体の経営分析や会計分析と異なった関連分析を行なおうとするものである。つまり独立トラストを除いたコンツェルン傘下のトラスト分析をコンツェルンとの関連のもとで分析を行なおうとするものである。

この結果、トラストそれ自体の分析に比較して、コンツェルンの中でのトラストの位置、経営的会計の状態が、それ自体の経営分析と異なって、再構成して捉えることが可能である。また、特定のトラストが、コンツェルンを媒介にしたり、媒介とせずに（独立トラストの場合）、特定の産業とどのような関連を持つかが明らかとなろう。例えば、特定の化学トラストが、化学産業部門の

中で、どのような位置にあり、どのような状態であるかが明らかになるであろう。同様なことは、コンツェルンが、各産業部門の中で、どのような位置にあるかを、その傘下のトラストの階層別分析によって明らかにすることができる。

また、特定のトラストや特定のコンツェルンが、再生産構造の中でどのような比重を持つのか、例えば、重化学工業の大部分を占める第一部門において、どのような比重を占め、軽工業の大部分を占める第二部門において、どのような比重を占めるかが明らかとなる。

この分析視角は、以上のことから明らかなように、レオンティフのインプット・アウトプット分析のように、単なる「産業連関分析」とも異なっており、再生産構造の素材視点からいえば、この産業連関分析は、付加価値を媒介にしてコンツェルンやトラストの産業連関の中に占めるコンツェルンや傘下のトラストの素材的、生産力的比重を、迂回的に把握することが可能である。

他方、再生産構造の価値的視点からいえば、「産業連関分析」と異なる「資本連関分析」の必要があるのである。つまり、価値タームによる——もちろん、現実的にはその現象形態である価格を通してしか把握されないことは明瞭である——分析が、「資本連関分析」として必要になるのである。この分析によれば、日本の占領下「経済成長以前」から、「経済成長の過程」、「経済成長の限界」、「低成長過程への移行」の資本蓄積の秘密が単に再生産論的に明らかにされるだけでなく、部門的にも、ましてコンツェルンの戦後の解体、復活、確立、強化の過程も単に静態的にだけでなく、動態的、歴史的に解明することが可能である。そして、部門内部におけるコンツェルン傘下のトラストの位置とその競争、更に部門間の競争の中でのコンツェルンおよび傘下トラストの位置と比重が、浮き彫りにされる。さらに、個別トラストの寡占的行動様式も、単に市場構造や市場行動の中での寡占の行動様式といったもののみでなく、再生産構造と各部門の動態的变化の中でのコンツェルン傘下のトラスト或いは独立トラストの行動様式として、捉えることが可能なのである。これは単に、流通視角としての市場構造や市場行動としてのみでなく、生産過程を基礎にした価値増殖過程のパラドキシカルな運動を示しているものであり、これは、前者の経済計算に対する後者の貨幣計算のパラドックスを示しているのである。この貨幣計算を、資本連関として把握したものが、この後者の側面である。

この分析視角は、日本のみだけでなく、アメリカ、西ドイツ、フランスについても適用する予定であり、すでにアメリカについては、コンツェルンの支配構造の分析に着手しており、西ドイツについては、この分析の参加者が、西ベルリン、アウグスブルグ、ケルン三大学において分析を進めつつあり、今年中にその輪廓が把握されるであろう。フランスについては、パリ大学のコンツェルンの研究者に問題を提起し、検討を提起しているので、近くこれが具体化するであろう、

2. 各章別の分析視点

このような分析視角から、まず最初にコンツェルンの経済構造上の位置を確認し、日本の経済構造において、コンツェルンがどのようなウェイトにあるか、全製造業中のコンツェルン傘下の企業のウェイト、各部門におけるコンツェルンのウェイトを確定しようとした。この結果、日本の六大コンツェルンには、全製造業の中の半数近くを占め、圧倒的な支配力をもっている。これは、日本の六大コンツェルンを理解することなくして、日本の経済構造を語ることはできないことを示している。と同時に、他の大半は、中小零細企業によって担われている。そこで、その中小零細企業の量的比重と質的役割を、とくに第二部門である軽工業において捉える必要がある。何故なら、中小企業のうち、トラストの関連下請企業の比重が、日本の場合、他国に較べて高いので、その点も考慮に入れない限りは、コンツェルンの量的比重を過小評価し、先に述べた割合だけで捉えることになるからである。この点を考慮すれば、コンツェルンは、日本の経済構造において、圧倒的な量的・質的意味あいを持つことに注目せざるをえない。

次に、これらコンツェルンの支配構造の歴史的変化を、65年＝昭和40年の三部作（三井・三菱・住友の各コンツェルン）の成果をもとに、戦後の支配構造の歴史的変化（26年、30年、35年、45年、48年、その後の変化をも補足的に取り扱う）を、跡づけた。そして、支配構造の分析は、70年＝45年段階のデータを基準にして、各コンツェルンの支配構造を捉えたものである。その上、単に製造業の支配構造のみならず、コンツェルンの所有一支配における商社、銀

行の役割、機能をも分析した。何故なら、日本のコンツェルンは、製造トラスト・グループ、金融グループ、商社グループが結合されて、総体としてのコンツェルンを形成しているからである。しかし、本書の中心は、産業トラスト・グループの支配構造の分析を中心にすえたものであって、これは、再生産構造や部門との関連分析が中心をなすためにそのような分析配置をしたのである。

次に、再生産構造の分析である。ここでは、今まで、重化学工業と軽工業という形で二部門の分割が行なわれていたが、この点を、根底から再吟味することが重要となってくる。何故なら、素材視点からの生産手段生産部門と消費資料生産部門の分割は、重化学工業・軽工業というような概括的な分類とは異なっていて表示されるからである。したがって、素材視点からは、「産業連関表」における多部門を、素材原料部門・化学部門・金属部門・機械部門に集約し、これを第一部門とし、その他の消費財連関部門を、消費財として集約し、これを第二部門として、編成し直して、二部門分割をはっきりさせる作業が必要である。他方、価値視点から「第一部上場参加企業」の製品多様化による製品別売上高の再分割を行ない、1トラストの製品別売上高を、二部門分割に従って、二部門に分割し直す作業が必要なのである。これによって、現象的ではあるが、価値視点→貨幣計算視点→製品別売上高の部門分割——という再構成方式によって、二部門分割が可能となる。

もちろん、以上の素材視点・価値視点では、後で示すような様々なアポリアがあるが、現状では、これ以上の具体的分析は不可能である。本来、素材視点の二部門分割は、各個別トラストの製品別生産量に基づいて、産業別にそれを再編成し、それを二部門に集約して分割する必要性があるが、これは「有価証券報告書」の中では断片的にしか記載されておらず、その実際は「企業内秘密」が多く、究極的には分析が不可能であることが明らかとなったので、先のような迂回的方式をとらざるを得ない。そこで、「産業連関表」を二部門に分割し、その付加価値計を六大コンツェルンの付加価値計で割った商によって、産業連関的位置を、つまり、二部門的ウェイトを算出したのである。

後者の価値視点の場合は、二部門に分割された資本連関の中で、各コンツェルンがどのようなウェイトを占めているかを、明らかにすればよいのである。

そして、この素材視点と価値視点が、どのような関連を持っているかを検討

し、各コンツェルンのそこでの特徴を掘り下げればよいのである。この場合、素材視点としての産業連関のウェイトの高いコンツェルンは、価値視点としての資本連関の位置づけがすべて高いとはいえない。むしろ、経済計算と貨幣計算が背理傾向にあると同様に、素材的関連の中に占めるウェイトの高さは、逆に利潤率の長期低下を伴うコンツェルンとして表われ、その逆は、相対的に脆弱なコンツェルンなのである。

次いで、本書の中心をなすコンツェルンの部門別、階層別の経済分析と経営分析が行なわれる。ここでは、剰余価値率・利潤率から始まって、資本蓄積分析・費用——原価分析・収益率・回転率分析・付加価値分析が行なわれた。これは、コンツェルンの部門別、階層別の経済的本質分析から現象的な経営的、会計的分析にいたるまでを、体系的に捉えたものである。いわば、本質が、どのように転倒されて現象するかのプロセスを、体系的に解明したものであって、既存の経営分析法のアト・ランダムなやり方を、批判的に再構成したものである。ここは、本書の中心部分を占め、コンツェルンが再生産構造の中でのどの産業部門に、どのような経済的・経営的・会計的比重を持っているか、また、コンツェルンの所属別位置づけによって、どのような経済的・経営的・会計の状態にあるかが、一大パノラマとして展開されている。しかも、それが、「氷山の一角」としての付加価値分析から、水面下における氷山の底である剰余価値率、利潤率、更には氷山の吃水線上にある収益率分析まで、総合的に捉えられている。それらはいずれも、内的必然的関連によるものであって、ばらばらでないことは明らかである。

このような分析を根拠に据えて、各コンツェルンの典型的な中核トラストを抽出し、その分析を行なった。その場合、この典型的トラストは、コンツェルンの中で中枢的地位を持つだけでなく、産業部門内での位置づけにおいても際立った部門内主要寡占として存在している。このように縦軸・横軸の中での典型トラストを把握した上で、従来の個別企業分析での到達点を吸収し、前章の分析結果によって、従来の企業分析での到達点を、再吟味・再編成した。更に、このトラストをめぐる関係会社の分析やその他の外的経営環境・内的経営戦略と組み合わせて、このトラスト分析を立体的に掘り下げ、日本経済構造の動態的な変化、産業構造の転換、コンツェルンの変動、関連子会社群の再編成の焦

点としてトラスト分析を浮き彫りにさせる必要がある。

最終章では、コンツェルンの「企業戦略」として、多角化・多国籍化の問題をとり扱う。再生産構造の高度化、旧部門のスクラップ化と新部門の成立、部門の多様化等を、資本蓄積の変動に対応したコンツェルン全体としての適用行動は、一国内部の条件としては「多角化戦略」として具体化される。もちろんこの場合は、産業トラストのみならず銀行トラスト・商社トラストが、一体として共同行動をとる。これは、新部門の新トラスト形成のための「共同投資による共同会社」にはかならない。石油化学トラスト、原子力トラスト、住宅産業トラスト、シンク・タンク・トラスト、コンピューター・トラストは、何れも、コンツェルンの「企業多角化戦略」の結果にはかならない。

ところが、生産と消費の矛盾が大きくなればなるほど、国内市場が狭隘化し、利潤率は低下し、恐慌は長期化する。そこで、国内のコンツェルンにおける過剰資本は、利潤率の高い海外に移動する。これは、資本の国際化であり、具体的には、生産の国際化、流通・金融の国際化にはかならない。これは、究極的には、再生産構造の国内から海外への拡張にはかならず、それは、国内構造と異なり、国家主権を媒介にした再生産構造の国際的延長である。この動向は、ある面では、再生産構造の国際的延長と結びついたコンツェルンの国際化であり、具体的には、傘下の産業トラスト、商業トラスト、金融トラストが、多国籍化して、多国諸企業・多国籍商社・多国籍銀行化するものである。

日本の場合、この多国籍化は、日本の再生産構造の特質、産業部門配置の特殊性、コンツェルンの特殊性、傘下トラストの特殊性と相まって、独特なものをもっている。いわば、日本の資本蓄積の特殊性が、多国籍商社を露払いとして、商社の関連中小企業をブロック化して、多国籍化させる。それらの中小企業の部門は、日本の再生産構造の中で、相対的に停滞・斜陽化しつつある繊維部門のようなものから、労務費コストにおいて大きな格差をもつ電子部品工業等を先行させ、その上で、先端的な重化学工業トラスト、知識集約的な技術先端部門の多国籍化を計り、それに伴って、金融トラストの多国籍化が進行する。これは、何れも日本のコンツェルンの以上の性格を端的に反映したものである。